

経 済 研 究

第 25 卷 第 1 号

January 1974

Vol. 25 No. 1

紙幣 = 名称主義理論の構造

富 塚 文 太 郎

序

私はさきに「紙幣減価論の批判」と題する1論¹⁾において、マルクス経済学者のインフレーション論の基礎理論となっている、マルクスの紙幣減価の理論を批判した。

その批判の要点はつぎのようなものであった。すなわち、マルクスは、紙幣が過剰に流通すると紙幣各片が代表する金の量が減少する(紙幣の減価)、そして紙幣が代表する金量が減少することは、あたかもその効果において価格の度量単位が変更された場合と同じであるから、紙幣の過剰によって全般的かつ一律の物価上昇が生ずると述べている。ところがこの理論を展開すると、紙幣の過剰の程度に応じて価格の度量単位が変化するという結論、すなわち紙幣過剰のもとでは価格の単位は不定であるとの結論が導かれざるをえない。しかし価格の単位が不定であれば、商品の価格とは貨幣名をつけられた一定金量による商品価値の表現であるというマルクスの根本命題にしたがうかぎり、およそ価格なるものは成立しえないということになる。いいかえれば、紙幣の過剰流通の

もとでは、金は価格の度量標準としては機能しない、ということになるのである。

他方で、紙幣過剰による物価上昇は価格の度量標準の名称の変更による物価上昇と同じだというマルクスの理論は、その物価上昇を純粹に名目的な性格としてとらえるという点からも、価格の度量標準の名称の変更という概念そのものからいっても、実は紙幣過剰による物価上昇を、価格単位のデノミネーションの変更による物価上昇と同一視することを意味するのである。

以上が私の前の論文の要点だが、本稿では、紙幣の過剰流通が価格の度量標準としての金の名称の変更をもたらすというマルクスの論理構造そのものを吟味、批判する。

なお、本稿で引用するマルクスの『経済学批判』のページ数は、とくに断らないかぎり、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳の岩波文庫版のそれを示す。

1 流通手段と計算貨幣

マルクスの紙幣過剰論の全体を検討するにあたって、最初に明確にすべきことは紙幣減価という概念、一般的には紙幣価値という概念についてである。

1) 富塚,「紙幣減価論の批判」,『東京経大学会誌』第 80 号

紙幣の価値についてはマルクスはつぎのように述べている—「紙幣の量はそれが流通のなかで代理する金貨の量によって規定され、しかも紙幣は金貨を代理するかぎりだけで価値表章なのだから、紙幣の価値は単にその量によって規定されることになる」(『経済学批判』, p. 153)。そして、紙幣量が流通に必要な金貨の量を越えると、各紙幣片が代表する金の量の減少、すなわち「金にたいする紙券の減価」(同上, p. 230)が生ずるというわけである。

この規定における基本的な問題は、果たして各紙幣片とそれが代表する金量との直接的な関係によって、紙幣の価値を独自に規定することができるかどうか、という点にある。この点は、紙幣が代理するのは金貨だというマルクスの規定、そして、代理される金貨そのものの貨幣機能についての規定をふり返ってみれば、いっそう明らかになるであろう。マルクスは鑄貨とその代理者に関してつぎのような重要な規定を与えている—「金は、ただ商品の変態の連鎖と商品の単に一時的な貨幣存在とをあらわすだけであり、ただほかの商品の価格を実現するだけのために、ある商品の価格を実現するにすぎないのであって、どこにも交換価値の休止的な定在として、ないしそれ自身休止した商品としてあらわれることはない。商品の交換価値がこの過程のうちでうけとり、金はその通流であらわす実在性は、ただ電気火花のような実在性にすぎない。金は、たとえ現実の金であるとしても、ただうわべだけの金として機能するにすぎず、またそれだからこそこの機能においては、自分自身の表章によっておきかえられうるのである」(同上, p. 147)と。

ここでマルクスが強調していることは、金貨すなわち鑄貨形態での金は、流通手段として独特の身なりをとる金であって、計算貨幣としての金とは区別されなければならない、ということである。では計算貨幣とはなにか。それは、商品の価格を表現するという機能における貨幣である。マルクスによれば商品の価値の尺度は金であり、かつ、その金の度量標準(重量尺度)に貨幣名が与えられることによって金は価格の度量標準となるのであ

るから、計算貨幣とは価格の度量標準としての金の貨幣名である。具体的にいえば、たとえば3ポンド17シリング10ペンス1/2という計算貨幣は、そのような貨幣名を与えられた重量1オンスの金であり、他方、1オンスの金と等価の1クォーターの小麦は、この計算貨幣によって3ポンド17シリング10ペンス1/2という価格で表現される。いいかえれば、計算貨幣とは商品の価格そのものにほかならない。ただしマルクスの貨幣論では、価格したがって計算貨幣の価値は、あくまでポンド、シリングなどの貨幣名を与えられた金の重量によって規定されたものとしてとらえられる。

いずれにせよ、商品は流通に入るにさきだって価格をもっている。そして、流通においてこの価格を実現するのが流通手段である。だから流通手段である1ポンド金貨は、計算貨幣の1ポンドを代表し、そして1ポンドの価格の商品を実現する。すなわち、1ポンド金貨の通流においては、1ポンドという計算貨幣の価値が、したがって価格が前提されているわけである。したがって金貨(流通手段として鑄貨の形態で機能する金)の価値とは、その額面の1ポンドがそれなのであって、金貨が実際にもっている金の重量ではない。つまり、鑄貨としての「金は、それがたとえ現実の金であるとしても、ただうわべだけの金として機能するにすぎず、またそれだからこそこの機能においては、自分自身の表章によっておきかえられうるのである」(マルクス、前出)。

紙幣とはその金貨の代理である。すなわち、1ポンド紙幣は1ポンド金貨の代理であって、1ポンドの価格の商品を実現する。紙幣は、あくまで商品の価格が与えられているときに、その価格を実現する。この意味で、「価値表章は、諸商品にたいしては、それらの価格の実在性を表示しているのであって、価格の表章である」(同上, p. 147, 傍点は原文での隔字体)。いいかえれば、紙幣の価値とは、価格そのもの、あるいは、計算貨幣の価値以外のものではありえない。価格あるいは計算貨幣とは別個に、紙幣の価値があるわけではない。マルクスはこのこと自体についてはいまみたように明確に述べているのであり、そして、この

こと自体は正しい貨幣論を形成する際にはかならず固守すべき命題である。

したがって、紙幣の減価といわれることも、実は計算貨幣の減価ということ以外にはありえない。そのこととは別に紙幣の減価ということがあるわけではない。ましてや、紙幣の減価によって計算貨幣の減価が生ずるわけではない。だから、貨幣論の厳密な概念として、紙幣の価値、紙幣の減価といった概念を認めるべきではない。

ところが、このような計算貨幣と流通手段との区別、そして計算貨幣の価値の反映としての流通手段の価値についてのマルクスの正しい規定は、かれが具体的に鑄貨論や紙幣論を展開するにいたると、たちまちにして消えてしまう。そのことを、まずマルクスの金貨論についてみよう。

金貨はその流通によって磨滅し、さらにはけずりとられて、実質金量が減少する。しかし、実質金量が減少しても、金貨はその上に刻印された貨幣額として通用しつづけるということは、すでにみた通りである。ところが、そうした状況のもとで金の市場価格の騰貴が生ずると、事態は違ってくるとマルクスはいう。すなわち「こうした金属実質以下に下落することがじゅうぶんたくさんのソヴリン貨におよんで、金の市場価格がたえずその鑄貨価格以上に騰貴するまでになると、鑄貨の計算名は同じままであるだろうが、しかもそれ以後はより少い金量をさししめすことになるであろう。いいかえれば、貨幣の度量標準がかえられて、金はそれ以後はこのあたらしい度量標準にしたがって鑄造されるであろう」(同上, p. 140)。では、金の市場価格はなにゆえに騰貴するにいたるのか。「もし 4672 個 2 分の 1 のソヴリン金貨を天秤皿にのせたとき、1200 オンスではなく、平均して 800 オンスの重さしかないとすれば、それは、金市場にもっていても、やはり 800 オンスの金しか買えないであろう、いいかえれば、金の市場価格はその鑄貨価格以上に騰貴するであろう」(同上)。

以上を一読すれば明らかなように、マルクスはここでは、金貨を流通手段として、すなわち 4672.5 ポンドの鑄貨としてではなく、800 オンス

の重量の金としてとらえている。そして、金貨をその実質金量で評価して、金貨のいわば“減価”についてのべ、その金貨の“減価”が価格の度量標準の名称の変更をもたらすと説いているわけである。金貨の全体をその実質金量で評価することは、あたかもすべての金貨が地金形態に転化されると想定すること、つまり、鑄貨形態での金がなくなってしまうと想定することと同じである。だが、現実にはそのようなことは起らない。金の市場価格が騰貴した場合には、マルクスも述べているように、「完全な重さをもっているソヴリン貨が、多量の金が少量の金よりも大きな価値をもつ地金形態に復原される」(同上)のであって、軽い金貨ほど鑄貨のままで止まる。つまり、金貨の主要部分は、軽量化しても、いぜんとして鑄貨のまま留まり、そして鑄貨として機能するのである。それなのに、金貨の軽量化によって計算貨幣が減価する、すなわちマルクスの命題にしたがえばポンドという貨幣名が表わす金の量が減少する、といいうるためには、それらの鑄貨の全体を突如として地金として評価するという矛盾を犯さなければならない。

金貨がその実質金量によって評価されなければならないとしたら、金貨の流通は不可避免的に、かつ、たえずその磨損をもたらすから、金貨流通のもとでも、たえず価格の度量標準の名称の変更とそれにもとづく物価上昇が、すなわちマルクス経済学でいうインフレーションが生ずることになる。現に猪俣津南雄²⁾は紙幣の「減価」とこの金貨の“減価”とを同一視し、「流通する金鑄貨の多数が目立つほどの磨滅を来した場合にも同様の事態が生ずる」と述べている。また、鑄貨がその実質金量によって評価されなければならないとすれば、およそ紙幣の流通など起こりえないであろう。

それでは、マルクスはなぜこのような矛盾を犯したのだろうか。問題は金の市場価格の騰貴という事実の評価の仕方にある。もし、鑄貨は計算貨幣すなわち価格を前提としてのみ鑄貨であり、か

2) 猪俣津南雄、『インフレーションの基礎理論』, p. 56, 改造社, 昭和 8 年。

つ、金貨の実質金量の減少は金貨の通用性をそこなわないという正しい前提を固守していれば、金の市場価格の騰貴という現象は、所与の価格体系においての金価格の騰貴の問題として解明されたであろう。つまり地金形態での金の相対価格の上昇として。ところが、マルクスにとっては金は価格の標準であり、価値の尺度である。したがって、金の鑄貨価格がたとえば1オンス=4ポンドである時に、市場価格が1オンス=8ポンドになれば、それは、価格の度量標準の名称が変わったこと以外の意味をもちえないし、そうなればまた、すべての商品の価格も2倍に騰貴すると考えざるをえなくなるのである。だが、この金貨の軽量化のもとでの金の市場価格の騰貴という現象は、鑄貨論の否定という矛盾が犯されることによって、逆にマルクスの価格標準論、価値尺度論の問題性を浮び上らせることになっている。

では、金の市場価格の騰貴はどのように説明されなければならないか。金価格が騰貴する場合には、その金は鑄貨としてではなく、まさに金地金として評価され、取引されるのであるから、そのような場合とは、典型的には金が国際的購買・支払手段として登場するときである。

そこで、いま1ポンド=金1/4オンス、1フラン=金1/12オンスで、したがってポンドとフランの為替平価は1ポンド=3フランであると仮定しよう。そして、ポンド金貨は平均してその実質金量が名目量の半分に減少しているのに、フラン金貨は完全な重量を保っていると仮定しよう。その場合、ポンドの為替相場が1ポンド=1.5フランに、つまり、2ポンド=3フランに下落すると、3フランのフランス商品の輸入を決済するために、イギリス商人は2ポンドを必要とするにいたる。このことは、現送費を度外視すれば、そのイギリス商人が金貨の2ポンドで市場から金地金1/4オンスを買い(金1オンス=8ポンド)、それをフランスに現送して決済するのと、ポンドでの支払額という点では同じである。したがって、為替相場が1ポンド=1.5フランよりも下落すれば、この金相場では、イギリスからフランスへの金現送が生じ、為替相場の下落がくい止められることにな

ろう。そして、もし、金地金の市場相場が1オンス=8ポンドよりも高くなれば、イギリス商人はこんどはポンド金貨そのものを現送すればよいことになる。したがって、ポンド金貨の実質金量を前提とすれば、金の市場価格の上限もおのづと決まることになる。つまり、軽量化したポンド金貨の実質金量は、金の市場相場の上限と、その金相場での為替相場の金現送点を決定するのである。

だから、逆に、為替相場が1ポンド=1.5フランよりも高くなれば、イギリスでは金地金に対する需要は減少し、その結果、金の市場相場は下落するであろう。しかし、金の市場相場の下落の限界も、おのづと与えられている。それは、金1オンス=4ポンドという鑄造価格である。

こうして、ポンド金貨の実質金量が減少すれば、金地金の市場価格は上昇しうるが、その市場価格の鑄貨価格にくらべての上昇率は、金貨の実質金量の減少率につねに逆比例するわけではない。むしろ、金の市場価格は、金貨の実質金量の減少率によって決まる最高限と、鑄貨価格との間で変動するであろう。

以上からわかるように、金の市場価格の騰貴とは、金ならびに輸入商品(国際商品)の価格が他の商品の価格にくらべて騰貴することである。それは、価格体系の実質的变化であって、価格の度量単位の変化がもたらす名目的変化ではない。また、そうした金価格の騰貴は、為替相場の下落が生じてはじめて現われる。いいかえれば、金貨の実質金量の減少は、金現送点と為替平価とのカイ離幅を大きくする、つまり為替変動幅を拡大するのであるが、為替変動幅が拡大されても、現実の為替相場はつねにその限界に達するわけではない。為替相場を決定するのは基本的には国際収支である。だから、国際収支が順調であれば、金の市場価格は騰貴しないであろう。また、かりに金の市場価格が騰貴しても、やがて為替相場が上れば金価格は下落するであろう。このことは、金価格が騰貴しても、その水準でかならずしも金価格が固定されるわけではないことを意味する。

このように、金の市場価格がその鑄貨価格を越えて騰貴し、かつ変動するということは、金が一

国内では鑄貨でありながら(そのかぎりでは金の実質金量の減少は鑄貨の機能には影響しない)、実質においては金そのものとして同時に国際的購買・支払手段としても機能する、ということの矛盾から生ずる。だが、くり返していうが、金貨の実質金量がたとえば半減しても、そのために金の市場価格が鑄貨価格の2倍になるという必然性はない。むしろ、その実質金量の減少比率が為替相場下落の限界点を与えるということにすぎない。もし、流通手段が金貨ではなく紙幣であると仮定すれば、流通手段としてのその機能と、流通手段の素材としての価値との矛盾は現われない。その場合にはまた、為替相場下落の限界点がおのずと与えられるということもなく、為替相場は自由に変動しうるようになるだろう。

そのようなわけであるから、金の市場価格が騰貴しても、金貨の1ポンドはいぜんとして1ポンドの価格の商品を実現するし、その1ポンドの商品の実質がどのようなものであるかは、為替相場下落がどの範囲の商品にどの程度の価格騰貴をもたらすかに依存している。決して、金貨の実質金量の平均的な減少率に反比例して、金の市場価格が、そしてまた一般商品の価格が騰貴する必然性はない。

このように考えれば、マルクスが理論的説明に失敗した1つの現実問題も完全に説明できる。その問題というのは、私がさきの「紙幣減価論の批判」においてとりあげたものだが、17世紀末のイギリスで起きた銀貨の銀量磨損と、その際の銀の市場価格と一般物価の水準に関するものである。すなわち、1690年代までにイギリスの銀貨の実質銀量は、その鑄貨価格が表わす名目量の約半分に減少していた。そして、その90年代にいたって銀の市場価格がその鑄貨価格を越えて騰貴したのだが、市場価格の最高水準は鑄貨価格の2倍(100%高)ではなく、約25%高にすぎなかった。そして、一般物価の水準も騰貴はしたが、年間指数では90年代の最高の97年の水準も、70年代のピークを下回っていたのである。

結局、金(銀が本位貨ならば銀)の市場価格の騰貴についてのマルクスの説明は、基本的には2つ

の点で誤っている。第1は、金貨の実質金量の減少という事実をもとに、金貨の全体を鑄貨としてではなく、重量での金として評価し、そこから、金の市場価格は金貨の実質金量の減少率に逆比例して騰貴するものと考えた点である。この点は、本来のマルクス自身の鑄貨論とも矛盾する点である。第2は、金の市場価格の騰貴率と同じ率で、一般商品の価格も騰貴すると考えた点である。この点は、金が商品価値の尺度、価格の度量標準であるとするマルクスの基本的な考えにもとづくことで生まれた誤りである。この考えにもとずけば、金の市場価格の騰貴とは、価格標準としての金の量に与えられた貨幣名の変更であり、したがって、必然的にすべての商品価格も金価格の騰貴率と同じ率で騰貴すべきことになる。だが、そのような騰貴はまったく名目的な騰貴であり、今日、価格単位のデノミネーションの変更とよばれる措置によって生ずる価格の変動と同じである。実際には、かりに金の市場価格の騰貴にしたがってその鑄貨価格が公式に改訂されるとすれば、それは高い金価格の公認と固定、為替相場下落の公認と固定、それによる国際商品の価格騰貴の固定化、一言にしていえば平価の切下げ(devaluation)がおこなわれることにほかならない。マルクスの貨幣論にしたがえば、devaluationとdenominationの改訂とが必然的に混同されることになるだろう。

現に17世紀末のイギリスで銀貨の改鑄が必要となった時、改鑄の内容についておこなわれた論争は、devaluationを実施すべきか、restoration(銀貨の銀量の回復)を実施すべきかという論争であって、devaluationがdenominationの改訂のことだと考えるような者はいなかった。そして、実行されたのはrestorationであった。

マルクスの以上の誤りのうち、鑄貨論・紙幣論との関連で重要なことは、マルクスが金貨の実質金量の減少によって金貨全体の“減価”が生ずると考えたこと、そして、流通手段のそのような減価が計算貨幣の減価をもたらすとみなしたことである。こうして、マルクスがもともと保持していた計算貨幣と流通手段との関係についての正しい命題は、完全にさか立ちすることになったわけで

ある。もちろん、この点での誤りも、根本的には金の価格を本来の価格としては認めず、金の価格を、価格の度量標準としての金に与えられた単なる貨幣名、計算名にすぎないとマルクスが考えたことにもとづくのであるから、第2の誤りと性格を異にするものではないが。

2 紙幣減価論の構造

つぎに、マルクスが紙幣の過剰によってどのように紙幣の「減価」が生ずると説明しているか、を吟味しよう。かれはつぎのようにいう—「いまもし商品流通のために必要な金の総額が1400万ポンドであり、しかも国家がおのおの1ポンドのよび名をもつ2億1000万枚の紙幣を流通になげいれるとすれば、この2億1000万枚の紙幣は、1400万ポンドの額の金の代表者に転化されることになるであろう。これは、国家がポンド券を…以前の15分の1の重さしかない金の代表者にしたばあいと同じであろう。……いまやポンドというよび名はいままでの15分の1の金量をさししめすものであるから、すべての商品価格は15倍に騰貴」(『経済学批判』, p. 154)すると。

いま、1400万ポンドは金700万オンスの貨幣名であると仮定しよう。そうすると1ポンド=金1/2オンスである。これが、計算貨幣の単位についてのマルクスの定義である。ところが、紙幣2億1000万ポンドが流通したために、1ポンドが表わす金の量がいままでの15分の1に、すなわち金1/30オンスになったとマルクスはいう。この結論を導くために、マルクスがまずつぎのような等式を念頭においていたことは明らかであろう。

紙幣2億1000万ポンド = 金700万オンス

この等式からは、紙幣1ポンド=金1/30オンスという結論が出てくる。マルクスが各紙幣片が代表する金量について考えていたことは、上のマルクスからの引用文の中に「これは、国家がポンド券(Zettel)を…」とある点から明らかである。また、「価値表章が、鑄貨価格にしたがって計算された金や銀の重さを代理する比率…」(同上, p. 155)というマルクスの叙述からも明らかである。

ところで、この紙幣1ポンド=金1/30オンス

という等式は、紙幣片が直接にある量の金を代表するということ、すなわち、紙幣の「価値」がその代表する金の量によって規定されるということの意味する。そこでは、計算貨幣の1ポンド、価格の1ポンドの内容が規定される前に、そして、その計算貨幣の1ポンドを紙幣の1ポンドが代表するということによって紙幣価値が正しく規定されないで、1ポンド紙幣の価値が直接に金量によって規定されている。つまり、流通手段の「価値」がまず与えられるわけである。このような考え方があるからこそ、紙幣の価値、紙幣の減価といった概念が出てくるのである。そして、それが代表する金量ということによって紙幣の「価値」を規定するマルクスのこの論理が、金貨の実質金量によって金貨の「価値」とその「減価」を説いたかれの論理と、ピッタリ合致することは明らかである。

紙幣1ポンドの価値、流通手段の価値をまずこのように規定しておいて、ついでマルクスは、その紙幣1ポンドの価値(代表する金量)が実は1ポンドが表わす金量そのものにほかならない、つまり、計算貨幣の1ポンドにほかならないと述べている。すなわち、「いまやポンドというよび名はいままでの15分の1の金量をさししめす…」(前出、傍点は加筆)と。こうして、流通手段の価値の規定から、逆に、計算貨幣の価値が規定される。だが、この論理のさか立ちがおかしいだけではない。そもそも、紙幣1ポンド=金1/30オンスということから、どのようにして1ポンド=金1/30オンスという結論を導き出しているのか。紙幣1ポンドを単なる1ポンドにおきかえるこの操作の意味を明らかにするために、もう一度、紙幣1ポンド=金1/30オンスという結論を導いたもとの等式にたち戻ろう。

紙幣2億1000万ポンド = 金700万オンス

この等式は、マルクスが鑄貨論、紙幣論でもともと述べていた命題からみると、はなはだ奇怪なものである。等式の右辺はいうまでもなく流通必要金量であるが、それはそもそも1400万ポンドと与えられていたものである。つまり、流通必要金量を金貨の量で与えておきながら、いつのまにか、

それが重量での金にすりかえられているわけだ。マルクスがこのすりかえをおこなわざるをえなかったことには、たしかに一理はある。なぜなら、流通必要量をあくまで金貨の量で与えながら、つぎのような等式をつくることは不可能だからである。

紙幣 2 億 1000 万ポンド = 金貨 1400 万ポンド

この等式が成立しえないことは、つぎの等式が成立しえないのと同じことである。

紙 100 トン = 鉄 10 トン

もし、紙幣と金貨についての上の等式が成立する場合があるとすれば、それは、あらかじめ左辺のポンドという単位と右辺のポンドとでは、その表わす量(マルクスの場合には金の量)が異なるということが前提されていなければならない。すなわち、ポンドという計算貨幣の減価(右辺のポンドとくらべた左辺のポンドの)が前提されていなければならない。ところが、マルクスはまさにこれからポンドの減価を証明しようとしているのだから、その証明すべきことを前提することはできない。そこで、右辺の金貨 1400 万ポンドを重量での金(ここで私が例として用いている量では 700 万オンス)におきかえたのであろう。ただし、この置きかえの理由についての以上の推察が事実と合致しているかどうかは、ここでは重要ではない。問題はあくまでつぎの等式である。

紙幣 2 億 1000 万ポンド = 金 700 万オンス

さて、この等式において、流通必要量は重量名で示されているのであるが、そのことは、この流通必要量が実現すべき商品価格も、また、金の重量名でしか表わせないということを意味する。つまり、そこで想定されているのは、ポンドという貨幣名をもたない商品世界である。それならば、その場合に、等式の左辺の紙幣はなにゆえにポンド紙幣となりえたのであるか。ポンドという価格をもたない商品世界に、ポンド紙幣が出現することは不可能である。その論理的に不可能なことを、マルクスはおこなっているわけである。紙幣が代表する金量という概念、そういうものとしての紙幣価値という概念は、このような背理の上にのみ成立しているのだ。

それでは、上の等式の右辺の金 700 万オンスをそのままにして、この等式を成立させるように左辺を与えるとすればどうすればよいか。マルクス貨幣論の基本命題にもとずけば、それはつぎのとおりである。

2 億 1000 万ポンド = 金 700 万オンス

これは、いうまでもなく、価格の度量標準としての金の貨幣名を示す定義式である。しかし、この定義式をつくるためには、その左辺は紙幣 2 億 1000 万ポンドではなく、単なる名称である 2 億 1000 万ポンドでなければならない。つまり、紙幣は紙幣でなくなって、単なる名称にならなければならない。

ポンド紙幣を、紙幣としてではなく、ポンドという名称の単なるにない手としてとらえたこと、ここに、マルクスの紙幣減価論の核心がある。かれが、1 ポンド紙幣 = 金 1/30 オンスという命題から、ただちに 1 ポンド = 金 1/30 オンスという結論に飛躍したことの意味は、実にここにある。1 ポンド紙幣がある重量の金を代表するという命題がそもそも背理の上に立脚するものだが、この命題からの飛躍によって到達された以上のような結論が意味することは、いっそう奇怪である。その意味するところは、つぎのようなものである。すなわち、紙幣 2 億 1000 万ポンドとは、実は 1 ポンドという単なる名称のにない手にすぎないところの紙片の 2 億 1000 万枚であり、その各紙片が、重量名しかもたない金の総量の可除部分と結びついて、価格の単位の決定という作業をおこない、それによって、商品世界に価格(貨幣名での価格そのものとその価格の水準の両方)を与え、同時に紙片は紙幣となる、ということである。紙片によるこのような作業が、流通必要量(貨幣名をもたない)を一定とすれば、紙片の量が増加するにしたがって、その増加の各瞬間ごとに電光石火のようにおこなわれ、そのたびに古い価格が消えて新しい価格が生れる、という次第である。

このような紙幣論、紙幣過剰論は、まさに紙幣 = 名称主義(Namism あるいは Denominationism)とよばれるべきものである。この理論は、形式的には、紙幣が商品に価格を与え、商品の価

格の水準を決定すると考える点で、紙幣の貨幣的権能をきわめて強大なものと見る理論である。だがそれは、実質においては、紙幣量による価格の変動がまったく名目的なものであり、価格体系にはまったく変化をひき起さないと考える点では、貨幣学説史上もっとも徹底した名目主義理論である。この理論にもとづけば、紙幣過剰による物価上昇の性格が、価格単位の変換の改訂による物価上昇と同じものになってしまうのも、まったく論理的必然である。

それでは、紙幣過剰の問題を解明するにはどのように問題に接近すべきであるか。それは、あくまでマルクスのいう流通必要金量1400万ポンドと紙幣2億1000万ポンドとの関係を検討することを通じてである。ただし、さきにみたように、この両者を等置できないことはいうまでもない。両者の関係とはつぎのことを意味する。

まず流通必要金量とは、均衡価格(マルクスがいう価値と一致した価格)で実現されるべき商品の総額の流通に必要な流通手段の量のことである。したがって紙幣の過剰の問題とは、均衡価格での商品総額の実現には1400万ポンドの紙幣が必要であるのに、2億1000万ポンドの紙幣が流通に投じられたとすればどのような結果が生ずるか、という問題にほかならない。これは、過剰購買力、過剰需要の問題である。

過剰需要の発生によって、平均的には、それまでは1ポンドだった価格の商品に対して、15ポンドの需要が形成されることになる。しかしその結果は、商品価格が必然的に平均で15倍に騰貴することにはならない。追加的需要の金額は商品ごとに不均等であり、したがって商品ごとの価格上昇率も不可避免的に不均等になる。過剰需要の波及過程においては、原料等の価格の上昇がそれを使用して作られる製品の価格を高めるという関係も当然発生する。こうして不均等性を含みつつ、たしかに物価は全般的に上昇するが、その際の物価の平均上昇率は、各種類の商品のウェイトと価格上昇率に依存する。金の市場価格も騰貴するが、この点についてはのちにまた述べる。

こうして、紙幣過剰の結果として、物価水準の

上昇と価格体系の変化とがともに生ずることになる。そして、物価の水準の上昇という側面だけを取り出せば、それは物価の単なる名目的な上昇を意味するにすぎない。それは、単なる価格の膨脹であって、語のもともとの意味におけるインフレーション(空気あるいはガスの充満による物体の膨脹)に類似したものである。だが、紙幣過剰にもとづく物価上昇を経済学の概念としてインフレーションとよぶとすれば、そのインフレーションを単なる価格の膨脹、単に名目的な物価上昇と解してはならない。インフレーションとは、価格体系の変化を伴った名目的な物価上昇、あるいは、名目的な物価上昇を伴った価格体系の変化と規定しなければならない。純粹に名目的な物価の変動は、現実には、変換の改訂によって生ずるだけである。

それにしても、紙幣過剰にもとづく物価上昇すなわちインフレーションには、物価の単なる名目的上昇の部分が含まれる。ここで、諸価格の比例的な膨脹すなわち物価の名目的な上昇を計算貨幣の減価と規定すれば、インフレーションは計算貨幣の減価を伴うことになる。そのような名目的物価上昇を伴うからこそ、インフレーションのあとでは、価格単位の変換の改訂がおこなわれるわけである。

他方、インフレーションが生じてても、1ポンドの紙幣はいぜんとして1ポンドの価格の商品を実現する。ただし、1ポンドの内容は計算貨幣の減価と価格体系の変化によって変化している。つまり、その際に減価しているのは計算貨幣であって、紙幣は計算貨幣の減価を反映するにすぎない。

ところで、インフレーションが計算貨幣の減価をもたらすということは、そのかぎりでは、マルクスがいう価格の度量単位の変更が生じているということを意味するだろうか。たしかに意味する。だがそのことは、マルクスがいう価格の度量単位の変更とは、内容的にはまさに変換の改訂にほかならない、ということを再確認するのに役立つだけである。それに、物価の名目的上昇を説明するのに、なにもマルクスの価格標準論をもってくる必要はない。その上、そうしたマル

クスの論理では、かんじんの紙幣過剰による物価上昇の全体の性格を説明することができないのである。

そもそもマルクスは、紙幣過剰による物価上昇を説明するために、なにゆえに価格標準の名称の変更という論理をもち出さなければならなかったのだろうか。それは、この物価上昇においては、金価格を含む価格全体の上昇が生ずるからであろう。マルクスにとっては、金価格とは金のある量に与えられた貨幣名であり、その金は価格の度量標準なのであるから、金価格の上昇は価格の度量単位の変更として、そして商品価格の全体的な上昇はこの価格の単位の変更の結果としてとらえざるをえない。しかし、この物価上昇に際して、実際には国家は価格の標準の名称を変更するわけではない。そこで、そのような変更が事実上生ずる、という論理をもってくる必要がある。マルクスはこの論理をどのように構築したか。それは、「紙幣が表わす金の量の減少」という論理によってである。だが、この論理が不合理であり、成立しえないことはすでにみた通りである。

マルクスのこのかなめの論理が成立しえないということは、さかのぼって、金価格の上昇を価格の度量単位の変更とみなす考え方、したがって、価格、価格の単位をもっぱら金の量によって規定する考え方に客観的妥当性がない、ということを明らかにする。このマルクスの考え方の欠陥は、金貨流通下での金の市場価格の騰貴の説明に際しても現われていた。

価格したがって計算貨幣は、もっぱら金の量によって規定されるべきではない。それは、すべての種類の商品のそれぞれの量の全系列によって規定されるべきことを、以上の検討は示唆している。金相場が自由変動している今日、円やドルの内容を、マルクス経済学者が金の量によっては規定できないでいるという事実は、マルクスの価格標準論の欠陥の端的な表現だといえる。

要するに、紙幣過剰による物価上昇は、マルクスの奇妙な紙幣減価論では説明できず、基本的には過剰需要論にもとずいてのみ説明できるのである。ただし、外国に対して開放体制をとる国で紙

幣が流通する場合には、為替相場の固定的な金現送点がないから、物価は為替相場の変動を介しても大きな影響を受けうる。この点についてはあとでまた述べる。

3 紙幣流通と金価格

紙幣がある量の金を代表するというマルクスの命題、その金量によって紙幣「価値」を規定する論理は不合理であり、棄却されなければならない。したがって、たとえば紙幣1ポンド = 金 1/30 オンスという等式を、紙幣価値、ひいては計算貨幣の価値を表わすものとみなすことはできない。しかしながら、この紙幣1ポンド = 金 1/30 オンスという等式は、それを逆にして金1オンス = 紙幣30ポンドとすれば、現実的な諸関係を反映したものとなる。

金1オンス = 紙幣30ポンドという等式はつぎの2つのことを表わす。第1は、紙幣の30ポンドで1オンスの金を購入しうることである。第2は、金1オンスは30ポンドという価格をもつということ、すなわち金1オンス = 30ポンドということである。金1オンスの価格が30ポンドであるから、額面30ポンドの紙幣で金1オンスを購入しうるわけである。

そこで、紙幣流通下における金価格、ならびに紙幣と金の関係を検討することが必要となる。そのためには、現実には起きた現象を考察することが必要であろう。ここでは、一般に典型的な紙幣の過剰流通の例の1つと考えられている、アメリカのグリーンバック・インフレーションをとりあげる。グリーンバック流通下における金価格、物価などの推移は別表の通りであった。なお、この合衆国紙幣(United States notes, 正式名)の発表 1 グリーンバック流通下の金価格、生計費、労賃

(年平均、グリーンバックの100ドルによる価格)

年	金	生計費	労賃
1860	100	100	100
1861	100	103	100
1862	113	112	101
1863	145	129	112
1864	203	156	130
1865	157	168	150

出所: Arthur Nussbaum, *A History of the Dollar*, p. p. 102
~103, Columbia University Press, Third Printing, 1964.

行開始は1862年2月だが、それにさきだって、1861年12月30日に銀行は正貨支払いを停止しており、その結果、金貨にはただちにプレミアムが発生した。

ミッチェル³⁾によれば、この正貨支払い停止直後の2週間は、組織された金市場がなく、金貨の売買は外貨ブローカーを通すほかはなかった。しかし、1862年1月1日からニューヨーク証券取引所が金の上場を開始、それは1864年6月21日まで続いた。NY証取がこの時金の上場をやめたのは、ブローカー以外による金の販売を禁じた法律(短期間で廃止されたが)が発効したためである。証取が金取引をやめてからは、他のいろいろな金の組織的市場が作られたが、1862年にスタートした通称ゴールド・ルーム(Gold Room, 正式名はニューヨーク金取引所)が発展して、アメリカにおけるもっとも重要な金市場となり、この市場は、正貨支払いが再開(1879年1月1日)されるまで存続した。

以上によって、グリーンバックスの流通のもとで、金の取引が支障なく続けられていたことがわかる。

ところで、紙幣流通下で金の自由取引がおこなわれ、金の自由市場価格が形成されるということはなにを意味するか。それは、なによりもまず、紙幣を自由に金に転換できるということにほかならない。つまり、商品—紙幣—金という転形がおこなわれうるのである。したがって、紙幣はただ単に流通手段として「商品の単に一時的な貨幣存在」(『経済学批判』, p.147)を表わすだけではない。紙幣が果たす貨幣機能の範囲は、マルクスがもともと考えていたところよりもはるかに広いのであり、紙幣は法貨としても支払手段としても機能しうるし、したがって、信用貨幣流通の基礎となりうる。現にグリーンバックス時代においては、アメリカの州法銀行の銀行券などは、グリーンバックスによって償還されたのである。

以上のことは、国家紙幣、兌換銀行券、中央銀行紙幣(いわゆる不換銀行券)のそれぞれの金との関係について、重要なことを明らかにする。すなわち、国家紙幣が自由変動相場で金と交換できるという点からみれば、兌換銀行券の金との交換は、それが固定比率でおこなわれるという点に特質があるにすぎない。また、中央銀行紙幣も一般的には変動相場での金との交換性を有している。したがって、兌換銀行券との区別を強調して中央銀行紙幣を不換銀行券とよぶことは、誤解を生むであろう。むしろ、兌換銀行券を固定比率での金との交換を保証(約束)された中央銀行紙幣と規定する方が適切であろう。もちろん、兌換銀行券の金との交換は、中央銀行にとっては金支払債務の履行であるのに対して、国家紙幣や中央銀行紙幣(いわゆる不換銀行券)の金との交換は、国家や中央銀行にとっての債務の履行を意味せず、その交換は自由金市場を通じておこなわれるものである。しかし、国家紙幣や中央銀行紙幣の金との交換が、国家や中央銀行によって約束されていないということは、決してこれらの紙幣が金との交換性を有しないということを意味しない。

また、中央銀行紙幣と金との交換は、それが固定比率でおこなわれる可能性を排除しない。1971年8月までアメリカ政府が外国の通貨当局に認めてきた、金1オンス=35ドルでの交換性はその例である。それは、中央銀行紙幣の金との一般的交換性における1ケースであって、ブレトンウッズ体制のもとで固定為替相場体系を国際的に維持する手段であった。だから、そうした固定比率でのドルと金との公的交換性が停止されても、ドルの金との交換性は一般的に消滅するわけではない。ドルだけではなく、主要資本主義諸国の中央銀行紙幣は、現在、自由金市場において変動相場で自由に金と交換できる。逆に、そうした交換性の法律あるいは行政による制限や停止も、一般的交換性における他の1ケースにすぎない。

以上で紙幣の金交換性を強調したことは、決して、紙幣の流通の根拠がその金交換性にあるというためではない。紙幣は、価格が、したがって(計算)貨幣が与えられていれば、流通手段ならび

3) Wesley C. Mitchell, *Gold, Prices and Wages under the Greenbacks Standard*, p. p. 1~2, University of California Press, 1908, Reprinted 1966 by Augustus M. Kelley.

に支払手段として、つまり通貨として流通しうるのである。

つぎに、グリーンバック流通下における金価格について検討しよう。金価格の変動の直接的原因についてはあとまわしにして、まず注目すべきは、金相場が外国為替相場に与えたきわめて強い影響である。これは、アメリカの主要貿易相手国が金本位国であり、アメリカの対外決済がこれらの金本位貨建てでおこなわれていたことによる。

「アメリカの輸出入者はその貿易取引を、外国の正貨での価格と国内でのドルでの高い価格とを基礎としておこなわなければならなかった。そして、これらの計算におけるこの2要素間の関係は、ニューヨークでの金に対するプレミアムに依存していた」⁴⁾。すなわち、アメリカの対外決済は最終的には金でおこなわれていたので、変動するドル建ての金相場は、ドルでの金現送点を決定し、そして為替相場はこの金現送点を中心に変動したわけである。外国為替手形はドルあるいは金を対価として売買された。

では金相場の変動を左右したものはなにか。それは、一般的にいえば、市民戦争と紙幣流通下におけるアメリカの政治経済の状況とその見通し、それによって影響されるドルに対する評価、信頼度ということであろう。たとえば、金相場は1862年4月から63年2月まで、最初のほぼ一本調子の上昇を記録したのだが、この相場上昇に影響を与えたのは、「マクレランの半島戦の失敗、グリーンバックの第2回発行、秋の選挙での与党の後退、チェースの暗い金融報告、フレデリックスバーグにおけるパーンサイドの敗北そして第3法貨法」⁵⁾であった。このように金相場に影響を与えた要因は複雑だが、その変動はすくなくとも、“紙幣の量によって紙幣の価値したがって計算貨幣の価値が決定され、その紙幣の価値が金相場として現われる”というような関係を表わしていないことはたしかである。

では、金の市場価格と一般物価との関係はどう

であったか。グリーンバック時代におけるアメリカの物価上昇とその後の下落(正貨支払いの再開に向って起きた)において、金相場の変動こそが「基本的な要因」⁶⁾であった。だがそれは、価格の度量単位が変更されて、そのことが一般物価の名目的な変動をもたらしたためではなく、直接的には金相場が為替相場に影響を与え、そして為替相場の変動が輸出入品の価格に影響を与えることによってであった。この点で、物価の変動の仕方は疑いもなく不均等かつ実質的であった。そして、いうまでもないが、物価は戦争やその遂行のための財政政策(紙幣の発行を含む)などによっても直接に影響を受けたのであり、また、そうしたことが金相場にも反映したのである。

このような金の市場価格の騰貴は、グリーンバック時代から人びとによってグリーンバック・ドルの減価とよばれてきた。こうしたことは、金本位制(金貨流通を伴った)から紙幣制へ移行し、将来ふたたび金本位制へ復帰することが予想されていた時代、そして金本位国を主要な貿易相手国とした国の人びとにとっては、当然のことだといえる。かれら、とくに貿易業者の観念においては、いぜんとして金が基準の通貨であった。その場合に減価する「紙幣の価値」とは、紙幣によって購買される金の市場価格の逆数であった。

マルクスの紙幣過剰論では、紙幣流通下における金価格の問題はとりあげられていない。しかし、そうした金価格、あるいは銀行券の兌換停止下で発生した金の高い市場価格が、マルクスの紙幣減価論の現実的基礎となったということは充分にありうる。だがマルクスがつくり上げた「紙幣価値」の概念は、こうした現実的な金価格の逆数とはまったく異なるもので、流通に必要な金の総量(重量尺度による)を紙幣の総額(貨幣単位での)で除した商として導かれたものである。このような概念が不合理で客観的妥当性をもたないことはすでに明らかにした通りである。そして、この概念にもとずくと、紙幣の過剰とは(そしておそらくその際の金の市場価格の騰貴とは)、「紙幣が代表する金量」の減少を、したがって価格の度量単位の変更を意味することになり、そこから物価の名

4) W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 251

5) W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 15

6) W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 250.

目的騰貴という誤った結論が導かれるわけである。

金の市場価格の上昇という現実を基礎とした紙幣減価の観念と、マルクスの紙幣減価の概念との決定的な相違点は、後者においては金の価格とは、価格の標準としての金に与えられた貨幣名だと解釈される点にあることはいうまでもない。金の価格をそのように解釈しなければ、金の市場価格の騰貴という現象から、物価の名目的騰貴といった誤った結論を導くことは避けられるであろう。この点は、金貨の磨損のもとで発生する金の市場価格の騰貴をどう説明するか、という問題を検討した際に明らかになったことと同じである。

以上の検討は、金価格を価格の標準としての金の貨幣名だとするマルクスの基本命題にこそ問題があること、金価格の価格としての実在性を認めなければならないこと、を示している。現代ソ連の経済学者ポリソフ⁷⁾は、現代の条件のもとでの

紙幣での金価格を、「なにか条件付きの、カッコを付された、不合理な概念とみなすことは正しくないであろう。……この価格は、けっして条件付きのものでなく、完全に客観的に存在する範疇であり、世界市場で流通するいかなる商品の価格ともまさに同様に考えるべき、国際経済取引の現実の要素である」と述べている。ポリソフは、この命題を現代の状況にのみ適用される特殊のものとしてかんたんに考えているようだが、この命題は実は、マルクスの貨幣論を解体に導くものなのである。

『経済学批判』において詳細に論じられた「鑄貨・価値表章」という項目が、のちの『資本論』においては、同じ題のもとできわめてかんたんにしかも中途半端にしか述べられていないことは、果たして単に技術的な理由にもとづくものであろうか。

(東京経済大学経済学部)

7) エス・エム・ポリソフ『現代資本主義と金』, 桑野仁・斎藤正・杉本金馬訳, p. 65, 東洋経済新報社, 昭和45年。